

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 F I G株式会社

【英訳名】 Future Innovation Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 雄司

【本店の所在の場所】 大分県大分市東大道二丁目5番60号

【電話番号】 (097)576 - 8730 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員社長室長 岐部 和久

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市東大道二丁目5番60号

【電話番号】 (097)576 - 8730 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員社長室長 岐部 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	5,067	5,952	10,333
経常利益又は経常損失()	(百万円)	102	344	256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	202	236	169
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	217	573	302
純資産額	(百万円)	7,668	8,769	8,311
総資産額	(百万円)	13,321	18,840	15,294
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	7.05	8.11	5.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		7.99	5.76
自己資本比率	(%)	56.6	45.8	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29	323	412
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	252	2,213	1,813
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58	2,235	1,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,798	2,019	2,318

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	1.25	3.58

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第3期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は5,952百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は335百万円（前年同期は125百万円の営業損失）、経常利益は344百万円（前年同期は102百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は236百万円（前年同期は202百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

情報通信事業はストックビジネスの拡大により業績好調を維持し、業績不振が続いていた装置等関連事業についても業績回復の兆しが見えてまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

() 情報通信事業

既存のフロー＆ストック（モノ売りからのサービス展開）のビジネスモデルから月額定額化（完全ストック化）へのシフトを推進した結果、新型コロナウイルス禍にあってもストックビジネスは拡大しております。得意とする公共交通を中心としたペイメントサービスや地方自治体の防災情報ネットワークとして業務用IP無線システムiMESHが採用されるなど、新規導入が好調に推移しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の再発令により、ホテル向けマルチメディアシステムの新規案件が苦戦をしておりますが、当連結会計年度の後半からは徐々に回復基調になると予想しております。

この結果、外部顧客への売上高は3,587百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は495百万円（同46.9%増）となりました。

() 装置等関連事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響等により業績不振が続いておりましたが、売上高は回復基調であり、利益面においても工程管理や原価管理とともに工場稼働率の改善を徹底してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は2,365百万円（同19.1%増）、営業利益は137百万円（前年同期は230百万円の営業損失）となりました。

() 新規事業

「新規事業」は、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、当四半期報告書提出日現在においては該当の賃貸用マンションを建設中の為、当第2四半期連結累計期間における収益計上はありませんが、経費が先行して計上されたことにより営業損失は2百万円（前年同期は計上なし）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、18,840百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,545百万円増加しました。これは主に現金及び預金が289百万円減少したものの、建設仮勘定が2,030百万円増加したこと及び投資有価証券が518百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、10,071百万円となり、前連結会計年度と比べ3,087百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が107百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が788百万円増加したこと及び短期借入金が2,207百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、8,769百万円となり、前連結会計年度と比べ458百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が337百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,019百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は323百万円（前年同期は29百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加及びたな卸資産の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は2,213百万円（前年同期は252百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2,235百万円（前年同期は58百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,176,015	31,176,015	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	31,176,015	31,176,015		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月14日 (注)	91,500	31,176,015	12	2,012	12	512

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1株につき272円

資本組入額 1株につき136円

割当先 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く。)4名、執行役員6名

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村井 雄司	大分県大分市	4,288,200	13.75
イノベーション株式会社	大分県大分市大字羽屋1番地の4-911	3,400,000	10.90
モバイルクリエイイト株式会社	大分県大分市東大道2丁目5番60号	1,917,553	6.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,332,700	4.27
F I G従業員持株会	大分県大分市東大道2丁目5番60号	1,166,383	3.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	626,100	2.00
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4番1号	600,000	1.92
フューチャー株式会社	大分県大分市大字羽屋1番地の4-911	600,000	1.92
青木 義行	千葉県浦安市	400,000	1.28
株式会社インターネットイニシ アティブ	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	400,000	1.28
第一交通産業株式会社	福岡県北九州市小倉北区馬借2丁目6番8号	400,000	1.28
計	-	15,130,936	48.53

- (注) 1. イノベーション株式会社及びフューチャー株式会社は、当社代表取締役社長村井雄司の資産管理会社であります。
2. モバイルクリエイイト株式会社(2021年6月30日現在当社が100%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,917,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,211,500	292,115	
単元未満株式	普通株式 46,315		
発行済株式総数	31,176,015		
総株主の議決権		292,115	

- (注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄に900株、「単元未満株式」欄に18株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株、相互保有株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) F I G株式会社	大分市東大道二丁目 5 番60号	700		700	0.00
(相互保有株式) モバイルクリエイト 株式会社	大分市東大道二丁目 5 番60号	1,917,500		1,917,500	6.15
計		1,918,200		1,918,200	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341	2,052
受取手形及び売掛金	2,200	3,057
リース投資資産	1,898	1,959
たな卸資産	1,840	2,316
その他	205	288
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	8,461	9,647
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,709	1,709
建設仮勘定	912	2,942
その他(純額)	1,584	1,543
有形固定資産合計	4,206	6,195
無形固定資産		
のれん	406	391
その他	446	435
無形固定資産合計	852	827
投資その他の資産		
投資有価証券	574	1,092
繰延税金資産	135	19
長期未収入金	886	886
その他	192	186
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	1,774	2,170
固定資産合計	6,833	9,193
資産合計	15,294	18,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	963	1,751
短期借入金	1,625	3,832
1年内償還予定の社債	316	316
1年内返済予定の長期借入金	811	704
未払法人税等	223	129
未払消費税等	83	83
賞与引当金	51	67
製品保証引当金	21	25
その他	628	570
流動負債合計	4,725	7,481
固定負債		
社債	33	25
長期借入金	1,926	2,242
役員退職慰労引当金	78	43
退職給付に係る負債	107	117
繰延税金負債	89	138
その他	22	21
固定負債合計	2,257	2,589
負債合計	6,983	10,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,012
資本剰余金	3,839	3,852
利益剰余金	2,739	2,830
自己株式	455	455
株主資本合計	8,123	8,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	382
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	44	384
新株予約権	126	131
非支配株主持分	17	13
純資産合計	8,311	8,769
負債純資産合計	15,294	18,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,067	5,952
売上原価	3,930	4,333
売上総利益	1,136	1,619
販売費及び一般管理費	1,261	1,284
営業利益又は営業損失()	125	335
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	8
補助金収入	32	14
その他	7	4
営業外収益合計	48	27
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	7	
固定資産除却損	3	0
その他	0	2
営業外費用合計	24	18
経常利益又は経常損失()	102	344
特別損失		
段階取得に係る差損	10	
特別損失合計	10	
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	112	344
法人税、住民税及び事業税	88	103
法人税等調整額	6	8
法人税等合計	94	111
四半期純利益又は四半期純損失()	207	232
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	202	236

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	207	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	337
為替換算調整勘定	7	4
退職給付に係る調整額	40	
その他の包括利益合計	9	341
四半期包括利益	217	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	577
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	112	344
減価償却費	219	196
のれん償却額	16	32
段階取得に係る差損益(は益)	10	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	43	
製品保証引当金の増減額(は減少)	9	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	10
賞与引当金の増減額(は減少)	7	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	34
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	12	15
補助金収入	32	14
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額(は増加)	133	845
たな卸資産の増減額(は増加)	345	476
仕入債務の増減額(は減少)	441	788
リース投資資産の増減額(は増加)	220	61
その他	172	100
小計	3	131
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	12	18
補助金の受取額	22	19
法人税等の還付額	9	19
法人税等の支払額	53	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	10
定期預金の払戻による収入	27	
有形固定資産の取得による支出	137	2,105
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	122	78
投資有価証券の取得による支出	1	25
投資有価証券の売却による収入		1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20	2
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	252	2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	193	2,207
長期借入れによる収入	300	530
長期借入金の返済による支出	281	347
社債の償還による支出	8	8
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	143	145
リース債務の返済による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	2,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223	299
現金及び現金同等物の期首残高	2,021	2,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,798	2,019

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い株式会社インフォウェイブを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年6月30日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限、不要不急の外出やイベントの自粛要請等により、当社グループの情報通信事業においては、サービス提供先であるバスやタクシーの需要減少及び宿泊需要減少の影響を受けております。また、装置等関連事業においても、自動車関連産業の生産調整等の影響により、納品及び検収の遅延や商談の延期が発生しております。

この状況は今後も一定程度継続するものと仮定しており、当連結会計年度末にかけて緩やかに回復していくものと想定しております。当第2四半期連結累計期間における会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計の適用等）についてはこの仮定を加味した予測数値により実施しております。

当社グループは、情報通信事業においてバスやタクシー事業者向け及びホテル事業者向けのサービスを展開しており、定額制システム利用の契約は順調に拡大しているものの、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、装置等関連事業においても、商談の延期や、顧客の受入検査体制次第では納品及び検収時期に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
製品	391百万円	319百万円
仕掛品	905百万円	1,408百万円
原材料	542百万円	588百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	88百万円	107百万円
給料手当	481百万円	504百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	1,811百万円	2,052百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13百万円	33百万円
現金及び現金同等物	1,798百万円	2,019百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,081	1,985	5,067		5,067
セグメント間の 内部売上高又は振替高		40	40	40	
計	3,081	2,025	5,107	40	5,067
セグメント利益又は損失()	337	230	106	232	125

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信 事業	装置等 関連事業	新規事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,587	2,365		5,952		5,952
セグメント間の 内部売上高又は振替高		36		36	36	
計	3,587	2,401		5,988	36	5,952
セグメント利益又は損失()	495	137	2	629	294	335

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	7円05銭	8円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	202	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	202	236
普通株式の期中平均株式数(株)	28,766,338	29,190,526
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		7円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		436,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 5日

F I G株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF I G株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F I G株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。